

担当課	事業番号	①具体的な取り組み内容	②他機関との連携状況	③発達支援施策に結びつけられる取り組みがあるか
健康支援課	45	子ども全員に対する集団健診（歯科・問診）・個別健診（医師による診察）を実施。9割以上の児が受診しており、保護者相談もできる機会としている。	・3歳児健診にひまわり発達相談センターから言語聴覚士を派遣。 ・医師による個別健診等においては医師会と連携している。 ・必要な方は、ひまわり発達相談センターへつないでいる。 ・ケースによっては子育て支援課と同行し訪問に行く場合もある。	・来年度から、4歳児クラスの学年に対し、5歳児健診を実施予定。就学前に発達に課題のある児へのスクリーニングを行うツールが増える予定。
	73	必要な家庭には訪問または所内相談を行うことで、情報提供や専門的な指導について個別で対応している。		
	43	小児科医による発達相談を保健会館にて実施（年6回）。また、心理職に相談できる幼児相談（毎月）を設けている。		
	40	早期発見、支援のため、相談支援体制の充実を図っている。		
	52	情報提供窓口として健診会場、保健会館にて啓発を実施。		
障がい福祉課	81・82	聞き取り調査等で対象児童の状況把握を行い、必要に応じて福祉サービス事業所（障害児相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービス等の福祉サービスや、日中一時支援等の地域生活支援事業の各事業所）との連絡を取る等、適切なサービスの利用へつなげた。 今年度初めて令和7年度就学予定の児童の保護者を対象として、「放課後等デイサービスを知ろう会」を開催。放課後等デイサービス事業所職員の協力の下、放課後等デイサービスのサービス申請・受給者証発行までの流れや放課後等デイサービス事業所を選ぶポイントについて説明した。参加した保護者からの質問や感想を受けて、需要はあると感じたため、来年度以降の開催についても検討していきたい。	・情報提供：ひまわり発達相談センター、健康支援課、子育て支援課、指導課等と連携を図り必要な福祉サービスの利用につなげている。その他、民間の療育機関（主に児童発達支援）の利用を希望する保護者からの相談を受け、幼稚園、保育園などと情報共有を図って、必要に応じて福祉サービスの利用につなげた。 ・指導課、きらっといっぱの会等との連携を図っている。	「放課後等デイサービスを知ろう会」を実施。来年度も開催を検討している。公的機関の連携のみならず事業者連携もしていくことで支援の充実を図る。
	88	基幹相談支援センター等と連携し、福祉サービスや社会資源の利用援助や情報提供、権利擁護の援助等の総合的な相談を実施。障がいのある方に対する相談支援体制の中核的な役割を担う基幹相談支援センターが、市内相談支援事業所の後方支援や研修、指導、助言を行った。		
	30	ヘルプマークやヘルプカードの普及や認知度を上げるため、引き続き市ホームページや広報習志野等を活用し周知を行う。また、きらっといっぱの会と「あたたかく見守ってください」のチラシを作成。指導課を通し、市内公立中学校へ啓発チラシを配布し、授業等で取り上げてもらうよう依頼。		
	80・83～86	表題どおりの支援を行っている。		
所長会 （本大久保第二保育所）			・乳児施設であることから、2学期の保育参観で、保護者から児の発達について相談を受けることがある。その際、必要に応じてセンターの利用を勧めたり、巡回相談につなげたりしている。	
主任会 （秋津保育所）	106・107	子ども同士、親同士の交流、育児情報の提供の場として、幼稚園等の開放を実施しているが、秋津保育所においては参加者がいない状況。	・あじさい療育支援センターの摂食研修やひまわり発達相談センターの公開講座で学んだことを栄養士が食育指導に活かしたり、担任が学級運営に活かしたりしている。	・巡回相談（ひまわり発達相談センター）や学級運営支援事業（こども保育課）を利用し、支援を要する子どものために活かしている。
園長会 （東習志野こども園）	106・107	児が好きな遊びをしているところや一斉活動しているところ、給食やおやつを食べているところ等、子どもが園で過ごしている姿を保護者に知ってもらうためにいろいろな形での参観にしている。加えて、保護者参加型で一緒に1日保育士のようになってもらい、発達に合った遊びの提供を見てもらっている。こども園では、こどもセンターと一時保育も行っており、地域の子育て支援を担っている。月2回コドモン（アプリ）を利用し写真付きで園での様子を発信しており、その中で絵本の紹介もするようにした。	・子育て支援課、健康支援課、ひまわり発達相談センターとは今まで通り連携している。最近では、民間療育の事業所に集団生活の中での支援児の様子を見てもらう機会がかなり増えた。	・今後、「こども誰でも通園制度」等もあるため、地域の子どもに対し支援できれば良いと思う。
教頭会 （藤崎幼稚園）	106・107	子育て相談、交流ができる場として、子育てふれあいひろばを開催（年6回）。こども保育課職員、母子推進員、民生委員、保健師等の職種との相談の場を作っている。更に、園独自の開放として、ふじっこ広場を開催（年10回）。近くに公園がなく、遊ぶ場所や同世代の子がいない方が通っている。また、ボランティアがおはなし会を開催し、保護者と触れ合える場も作っている。	・巡回相談（ひまわり発達相談センター）や学級運営事業（こども保育課）の利用。	・発達支援、特別支援教育へのハードルが高く、マイナス面なことを考えてしまう保護者が多い。ネガティブな面だけでなく、ハードルが低くなるようなやり方がないかと思う。
子育て支援課	73	相談員は心理・福祉・医療で構成されているため、訪問時にどの職種の組み合わせが良いか健康支援課とも連携しながら検討し、訪問を実施している。	・小中学生については、指導課、総合教育センターや障がい福祉課等支援（連携）機関を考えながら対応している。	・R5年度から精神科医師による医師相談を開始（2か月1回）。医師の見立てで、今から児童発達の医療機関を受診した方がよいか等のアドバイスをいただくこともある。
	40	適切な支援機関につなぐため、関係機関（所属）と連携しながら対応している。		
	51・75	18歳未満の児に対する養育と一緒に考えて対応している。		
	52	市ホームページにて相談窓口の周知を行っている。		
	54	子育てコンシェルジュをこどもセンター、きらっこルーム及びこども部相談窓口に配置することで切れ目のない相談支援を行っている。また、コンシェルジュから健康支援課や子育て支援課に情報がフィードバックされ対応している		
	104	らいふ、あっぱカレッジ：ハイティーンズカフェの事業所との連携や学習支援事業へつなげることがあるため、関係課と連携している。		
	103	こどもセンターなどで保護者同士が交流できるような場所を提供。		
	98	遊びの場として、きらっこルーム（土日利用可）、こどもセンター（土利用可）を提供。		

担当課	事業番号	①具体的な取り組み内容	②他機関との連携状況	③発達支援施策に結びつけられる取り組みがあるか
児童育成課	3	放課後児童会において、集団生活が難しい子に加配職員を配置（子ども3人に対して大人1人が対応）。	・放課後児童会：子どもの就学前の状況を確認するため、幼稚園、保育所、こども園と連携している。 ・放課後等デイサービスを利用している子どもが増えている印象。児童会を中抜けて利用する子もいるため、放課後等デイサービスと連携を取るようにしている。	・支援員、補助職員に関わる研修の実施（リーダー育成・児童の自己肯定感につなげる・放課後児童会における特別支援教育・発達と問題行動への対応）。
あじさい療育支援センター	40	他機関からあじさい療育支援センターにつなげたいと連絡が来るとまずは見学してもらい、センターを知ってもらうところから始めているが、見学後にすぐにつながらないこともある。その際は、元の関係機関へフィードバックし、支援が途切れないようにしている。	・保育園等や事業者の併用児が多いため、所属先との連携。それぞれの生活の場における助言や意見交換を行っている。 ・摂食研修に市内保育園等の保育者が参加。相談があれば、出向いて相談や助言も行い、支援児の様子を確認している。	・他機関連携の継続
	77	在籍している（していた）子どもの所属園へ出向く、所属園の保育者が来て意見交換等を行い、外部から講師を招き、研修や所内で事例検討会の実施などの支援を行う。	・座位保持椅子の貸し出し ・療育体験の実施。今年度は6か所20名が参加（看護師2名栄養士1名）。	
ひまわり発達相談センター	40	ひまわり発達相談センターへの相談件数の増加により、初回相談においてお待ちいただく状況が発生していたため、教育委員会と協議の上、令和5年4月からセンターでは主に就学前児童とその保護者を対象とし、総合教育センターにおいては小・中学生とその保護者を対象とする相談先の変更を実施した。その結果、電話相談から1か月程度で初回相談につながる事ができるよう、改善が図られている。	・健康支援課からつなぐケースが多くあり、発育・発達などの課題を早期に発見し適切な支援の実施に努めている。 ・障がい福祉課との連携を図り、社会資源の情報収集に力を入れていく。	・5歳児健康診査後のフォローアップ体制の一端を担うため、就学直前ではなく就学1年前の早期から支援できる体制により、必要な就学準備をした上で親子が安心して就学が迎えられるよう対応していく必要がある。 ・ライフサポートファイルについて、ホームページにWord形式で様式を掲載することについて検討中。市民の方が活用できるよう工夫していきたい。 ・「障がい児福祉サービス事業所合同説明会」のような場があると多くの市民が関心を寄せ、福祉サービスの利用促進につながるのではないかと考えている。 ・教育委員会と連携し、「乳幼児個別支援計画」が「個別的教育支援計画」に引き継がれた後、どのように活用されているのか共有したい。 ・巡回相談事業と学級運営事業はアウトリーチ型事業として似通っているため、それぞれの事業の整理を行うことが必要であると考えている。
	52	センターの新リーフレットを作成。今年度は各施設、次年度は所属園（所）を通じて一人ひとりに配布予定。		
	75（ライフサポートファイル）	令和6年度はライフサポートファイルのチラシ及びスターターセットを保育所・幼稚園・こども園、小・中学校、関係各課に配布。		
	81・82	センターを利用している保護者に対して、就学前から利用できる福祉サービス、主に児童発達支援事業所の探し方や手続きの方法についてまとめた小冊子を作成し必要に応じて配布。また、館内に児童発達支援事業所のチラシやパンフレットが閲覧できる情報コーナーを設け、利用の促進を図っている。		
	75（乳幼児個別支援計画）	乳幼児個別支援計画の作成数の増加が見られている。また、5歳児（年長児）においては、乳幼児期における支援が就学後に確実につながるよう乳幼児個別支援計画を基に就学前施設と小学校との間で引継ぎを実施している。		
	75（巡回相談）	対応件数は、例年大きな増減はなく実施。民間保育施設の増加により巡回相談を希望する施設が増えてきたことなどから、公立保育施設よりも民間保育施設へ出向く割合を増やす調整を行った。最近の傾向としては、共働き家庭の増加で時間の都合がつかない、自宅からセンターまで行くことが難しいなどの理由から、巡回相談を利用し保護者相談も併せて希望するケースが増えつつある。		
	30	広報習志野に「子どもと家族をあたたく見守るための応援メッセージ」の掲載を行い、発達に支援が必要な子どもへの理解啓発に努めた。今年度は広報習志野に「ひまわり〇〇（職員）のひとりごと」を全2回掲載予定。また、広報の内容に解説を加えたものをホームページへ掲載し、さらにチラシを作成し配布する予定。		
指導課	75（講師派遣型研修・発達支援基礎研修・公開講座）	講師派遣型研修：市内の幼稚園、保育所（園）、こども園等から研修の依頼を受け、センターの職員が講師として施設に赴き、成長、発達に心配のある子どもへの支援のあり方や基本的な知識の習得を目的として研修を実施。 発達支援基礎研修：市内幼稚園・保育所（園）・こども園、障がい福祉サービス事業所等の職員を対象として、成長、発達に心配のある子どもを支援するにあたり、基本的な知識の習得や子どもに対する関わり方等を学ぶ研修を実施。 公開講座：発達支援や子どもとの向き合い方等に係わるテーマを主とし、発達障がい等の理解・啓発を広げていくことを目的とした研修を実施（市民も参加可能）。		・研修の内容や対象者を広げていくことで、よりよい発達支援につなげていきたい。
	6	総合教育センターと連携して研修を実施し、発達支援に関する知識の向上を図っている。	・総合教育センターやケースによってはこども部、健康福祉部とも連携することがある。	
	71	通常学級を含む発達に課題を抱える子どもへの対応を行っている。		
	75（個別支援計画）	各校に来年度入学するリストを基に、確実に内容を引き継いでもらえるよう働きかけている。		
	9	電話等いろいろな形で相談を受けている。今年度は諸事情により総合教育センターへの相談は指導課で対応している。		
	70	フレンドあいあい：不登校に関する子どもの支援を実施。		
	75（就学説明会の開催）	総合教育センターと連携し、年中時に1回開催し保護者の意識や興味を高めている。年長時にも2回実施し、計3回実施予定。		
こども保育課	72	保育指導委員会（年4回）を実施。	・保護者のニーズと子どもの状況等多様なケースが出ている。その子どもに対しどのように対応をしているのか、指導課と情報交換している。	・子どもと保護者の多様なニーズに対する対応について、研修も含めて今後考えていきたい。 ・放課後等デイサービス等の民間事業所との連携を図る。
	75（学級運営支援事業）	臨床心理士3名で28園を回る。また、その心理士がそれぞれ講師となり、研修を実施している。最近の傾向としては、私立施設が発達に配慮が必要な児を受け入れているが、児への対応に苦慮している様子。今後私立園への支援を考えている。今年度途中より、ひまわり発達相談センターから情報提供（巡回相談の記録）を受け、事業に活かしている。		